

お取引先の社会貢献活動を
紹介するコーナーです

われら
社会貢献
企業

協和商工株式会社

「より良い人と食を、守り育てる」を理念に掲げ、カンボジアへの
学校寄贈や現地での文化交流活動、フードバンク事業に取り組まれています



協和商工学校の寄贈式

2023年6月に創業70周年を迎えた、長崎県佐世保市に本社を構える協和商工株式会社。約2万点の商品を取り扱い、地域の学校や飲食店、病院、福祉施設などに食品を届ける業務用食品の卸企業です。1953年に油脂工場として始まった同社は、現在では長崎県内はもとより佐賀県や福岡県などにも事業所を置き、長年地域の食を支え続けられています。また、長崎県内で展開する業務用卸スーパー「ホットライン」の運営や展示会、商談会の定期的な開催など、食に関する最先端の情報を広く発信されています。

さらに、「より良い人と食を、守り育てる」という同社の理念のもと、社会貢献活動にも積極的に取り組まれています。

子どもたちに教育の機会を カンボジアに学校を寄贈

同社の加城一成社長は、戦後の日本に米を供給してくれたカンボジアに恩返しをしたいと思

いから、創立55周年記念事業としてカンボジアに小学校の寄贈を決定。カンボジア西部のプルサット県バカン群に「協和商工学校」を建設し、2009年に寄贈式を行いました。その後も計7回、合計で60名程度の社員を現地に派遣して文化交流を行うなど、小学校の寄贈後も継続した支援を続けられています。

派遣される社員の方々は、交流授業のプログラムを約3か月間かけて考え、社内ではプレゼンテーションを実施するなど、検討を重ねたうえで現地を訪問します。加城社長は、「カンボジアの子どもたちに教育の機会を提供すると同時に、社員たちにとってもグローバルな視点を養い、心の成長につながる貴重な機会になっている。いつの日か協和商工学



交流授業の様子

校の卒業生と、日本で一緒に働ける日がくることを楽しみにしている」として、コロナ禍が落ち着いたことで、来年度以降現地で文化交流が再開される予定です。

本業を最大限に活かして フードバンクを設立

同社は、食品卸業を営む中でフードロスの削減に取り組んでいます。それでも賞味期限が近い、保管場所が足りないなどのさまざまな事情により、年間500〜600万円分もの食品を廃棄せざるを得ない状況でした。まだ食べられるのに廃棄される食品を少しでも減らしたいと、加城敬三専務が代表理事となり2016年に「一般社団法人フードバンク協和」を設立されました。

同法人は、フードバンクの設立にあたりインター



支援準備の様子



十八親和ふさと振興基金の贈呈の様子
山川理事長から助成金が渡された
(出所:十八親和ふさと振興基金事務局)



右から加城一成社長、加城敬三専務

ネットを使った独自のシステムを開発。廃棄される食品を「もったいない食材」と称して専用ページに公開し、子ども食堂や社会福祉施設などの支援先が食材を選んで必要な時に同社の倉庫に取りに来る仕組みです。このシステムにより支援を必要としている団体に効率よく食品を届けることが可能となり、現在では約100の団体が登録しています。

さらに、同社は病院向けの非常食も販売しており、賞味期限が近づいた非常食を引き取り、再度購入してもらうという循環の流れもできつつあると言います。今後も、「もったいないからおいしいへの架け橋」を目指し、同社の長崎県外の拠点にも順次フードバンクの事業を広げていける予定です。これからも協和商工株式会社は、地域の食を支え続けながら社会貢献活動に取り組んでいきます。

企業概要 協和商工株式会社



協和商工株式会社
ホームページ



一般社団法人
フードバンク協和
ホームページ

- 創 業** 1953年6月
- 所在地(本社)** 長崎県佐世保市白岳町151番地
- 事業所** 佐世保支店、長崎支店、佐賀支店、宮崎営業所、熊本営業所、福岡営業所、ホットライン長崎店、一般社団法人フードバンク協和
- 資本金** 2,500万円
- 従業員数** 210名
- 事業内容** 総合卸商社、業務用食品全般(冷凍食品・一般食品・乾物・缶詰類・調味料・その他)、業務用食材現金卸(C&C)店舗、工業薬品、合成樹脂、保温保冷材
- 取引店** 十八親和銀行佐世保支店、福岡銀行佐世保支店